

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月18日(水)

事務事業		小・中学校教材整備事業		担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	70221	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	教育基本法、学校教育法				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市立小中学校の各校に予算を配当し、授業で使用する教材及び学校図書を整備するとともに、理科教育設備の振興を図るため、理科及び算数・数学に関する教材の購入を行うものである。								
目的 ※何のために		市立小中学校の教材、学校図書及び理科教育設備の充実を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市立小中学校に通う児童、生徒								
手段 ※どのように		予算を市立小中学校に配当し、教材及び学校図書を整備するとともに、教育総務課にて理科教育設備の備品を購入する。								
成果 ※何を求めるか		市内小中学校の各校に教材、学校図書及び理科教育設備の充実を図る								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(学校)								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業[教育総務課]	1,562,520
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業[深谷小学校]	1,372,524
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業[深谷西小学校]	1,443,160
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業[桜ヶ丘小学校]	1,518,731
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教材整備事業[藤沢小学校]	1,466,101
本事業の 主な業務		・教材購入予算の配当					・			
		・消耗品の購入					・			
		・図書の購入					・			
		・理科教育設備の購入					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入				
事業費	予算(現額)	45,694,000	45,455,000	164,240,000	180,066,000		
	決算額	44,531,666	44,363,774	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	1,128,000	1,187,000	1,250,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	550,000	600,000	0		
		一般財源	42,853,666	42,576,774	162,990,000	178,816,000	
人件費	従事職員数(人)	0.45	0.51	0.97	0.97		
	人件費相当試算※	3,541,301.00	4,085,185.00	8,110,073.00	8,110,073.00		
総事業費試算		48,072,967	48,448,959	172,350,073	188,176,073		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	教材整備費配当校	目標値	校	29.00	29.00					
		実績値		29.00	29.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全校に教材費を配当する必要があるため / 教材整備費配当校						
	実績値の算出式									
活動指標 2	教材整備費平均配当額	目標値	千円	0.00						
		実績値		1,441.58	1,446.37					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			予算額が見込めないため、目標値を設定しない。 / 総教材整備費／教材整備費配当校						
	実績値の算出式									
成果指標 1	小中学校における教材整備費の執行率	目標値	%	100.00	100.00					
		実績値		97.40	91.23					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			教材整備費をすべて執行し、教材整備を進めるため / 決算／予算						
	実績値の算出式									
成果指標 2	図書標準冊数を上回っている学校の割合	目標値	%	100.00	100.00					
		実績値		100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			すべての学校で図書標準冊数を上回る図書を保有するため / 図書標準冊数を上回っている学校						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	小中学校全校に教材整備費を配当し、各校において予算執行した。1校当たりの平均配当額については、昨年度に比べ、4,79千円減額した。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	教材整備の執行率は昨年度に比べ高くなった。 また、図書標準冊数を上回っている学校の割合100%を継続することが出来ている。	
			評価者	学校事務係長 原 弘和

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	事業費の92%は学校配当予算となっており、各校の実情に合せて柔軟な予算執行が行われており、事務の効率化が図られている。	
			評価者	学校事務係長 原 弘和

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	学校管理事務に関し、類似する事務事業の統合に向け、課題の整理を行う。
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	小・中学校教材整備事業	担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	70221
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>学校現場の実情や要望を確認しながら、各校が主体的に教材整備を実施することができる環境づくりを進めていく。 また、令和6年度からは、学校管理事務の一部事務と統合し、事務支援事業に事業名を変更する。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼教育総務課長 塚原 陽一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

